

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2015年12月28日から2025年12月15日までです。	
運用方針	日本連続増配成長株マザーファンド（以下、「マザーファンド」といいます。）を通じて、日本の連続増配銘柄（一定期間にわたり1株当たりの普通配当金が毎期増加している企業の株式をいいます。）に投資を行います。	
主要投資対象	当ファンド	マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。
	日本連続増配成長株マザーファンド	日本の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
投資制限	当ファンド	マザーファンドの受益証券への投資割合には制限を設けません。 株式への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
	日本連続増配成長株マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	年4回、3月、6月、9月および12月の各月の15日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。繰越分を含めた経費控除後の配当等収益には、マザーファンドの配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき配当等収益を含むものとします。 分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。	

## 運用報告書（全体版）

# 日本連続増配成長株オープン

第25期（決算日 2022年3月15日）

第26期（決算日 2022年6月15日）

### 受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。  
皆様の「日本連続増配成長株オープン」は、2022年6月15日に第26期決算を迎えましたので、過去6ヵ月間（第25期～第26期）の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。

今後とも、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

お問い合わせは弊社営業部 セールスサポートグループへ  
フリーダイヤル ☎ 0120-048-214（営業日の9:00～17:00）

[ホームページ]

<https://www.okasan-am.jp>

※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。

## ○最近10期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	標準価額		東証株価指数 (TOPIX) (参考指数)		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
		税金配分	期末騰落率	参考指数	騰落率			
	円	円	%	ポイント	%	%	%	百万円
17期(2020年3月16日)	7,286	0	△25.3	1,236.34	△28.8	89.8	—	6,104
18期(2020年6月15日)	9,554	0	31.1	1,530.78	23.8	92.9	—	7,506
19期(2020年9月15日)	10,003	150	6.3	1,640.84	7.2	91.5	—	6,985
20期(2020年12月15日)	10,005	530	5.3	1,782.05	8.6	92.6	—	6,074
21期(2021年3月15日)	10,006	160	1.6	1,968.73	10.5	93.7	—	6,066
22期(2021年6月15日)	9,800	0	△2.1	1,975.48	0.3	94.2	—	5,817
23期(2021年9月15日)	10,009	680	9.1	2,096.39	6.1	93.6	—	5,694
24期(2021年12月15日)	9,298	0	△7.1	1,984.10	△5.4	93.4	—	5,683
25期(2022年3月15日)	8,359	0	△10.1	1,826.63	△7.9	93.8	—	5,126
26期(2022年6月15日)	8,449	0	1.1	1,855.93	1.6	94.7	—	5,294

(注) 基準価額および分配金(税引前)は1万口当たり、基準価額の騰落率は分配金(税引前)込み。

(注) 東証株価指数(TOPIX)は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、株式組入比率および株式先物比率は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率=買建比率-売建比率。

## ○当作成期中の基準価額と市況等の推移

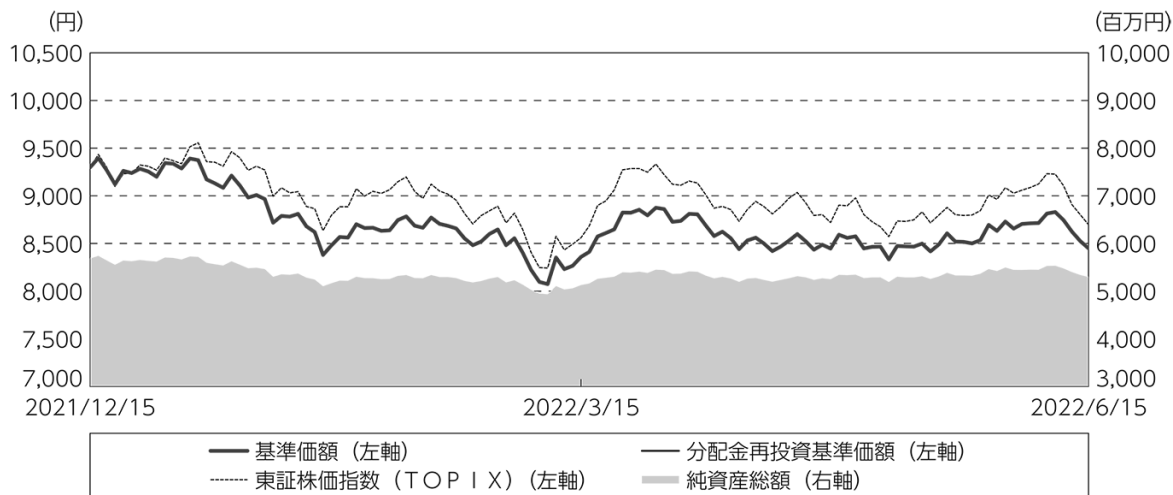
決算期	年月日	基準価額		東証株価指数 (TOPIX) (参考指数)		株式組入比率	株式先物比率
		騰落率	騰落率				
第25期	(期首) 2021年12月15日	円 9,298	% —	ポイント 1,984.10	% —	% 93.4	% —
	12月末	9,287	△0.1	1,992.33	0.4	94.0	—
	2022年1月末	8,568	△7.9	1,895.93	△4.4	93.6	—
	2月末	8,600	△7.5	1,886.93	△4.9	94.7	—
	(期末) 2022年3月15日	8,359	△10.1	1,826.63	△7.9	93.8	—
第26期	(期首) 2022年3月15日	8,359	—	1,826.63	—	93.8	—
	3月末	8,727	4.4	1,946.40	6.6	93.9	—
	4月末	8,592	2.8	1,899.62	4.0	93.7	—
	5月末	8,632	3.3	1,912.67	4.7	94.0	—
	(期末) 2022年6月15日	8,449	1.1	1,855.93	1.6	94.7	—

(注) 騰落率は期首比。

## 運用経過

## 作成期間中の基準価額等の推移

(2021年12月16日～2022年6月15日)



第25期首：9,298円

第26期末：8,449円 (既払分配金(税引前)：0円)

騰落率：△ 9.1% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、東証株価指数(TOPIX)です。
- (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、作成期首(2021年12月15日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

## ○基準価額の主な変動要因

主要投資対象である「日本連続増配成長株マザーファンド(以下、マザーファンドといいます。)」における主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

## (主なプラス要因)

- ・業種配分では、建設業、保険業、繊維製品などが基準価額にプラスに寄与しました。
- ・個別銘柄では、KDDI、ショーボンドホールディングス、ユー・エス・エスなどが基準価額にプラスに寄与しました。

## (主なマイナス要因)

- ・業種配分では、サービス業、情報・通信業、化学などが基準価額にマイナスに影響しました。
- ・個別銘柄では、ベネフィット・ワン、日本M&Aセンターホールディングス、日本電産などが基準価額にマイナスに影響しました。

## 投資環境

(2021年12月16日～2022年6月15日)

当作成期の国内株式市場は、軟調な展開となりました。米国でインフレが悪化し、これを抑制するために米連邦準備制度理事会（FRB）が金融政策の引き締めを開始したことで、株式市場は世界的に軟調な値動きとなりました。2022年2月にはロシアがウクライナへ軍事侵攻したことで、エネルギー資源や穀物の市況が上昇したこともインフレ悪化の要因となりました。米国の金融引き締めによって金利に上昇圧力が強まったことで、株式市場では成長株への売り圧力が強まった一方、資源関連株や金融株が評価されやすい環境となりました。

## 当ファンドのポートフォリオ

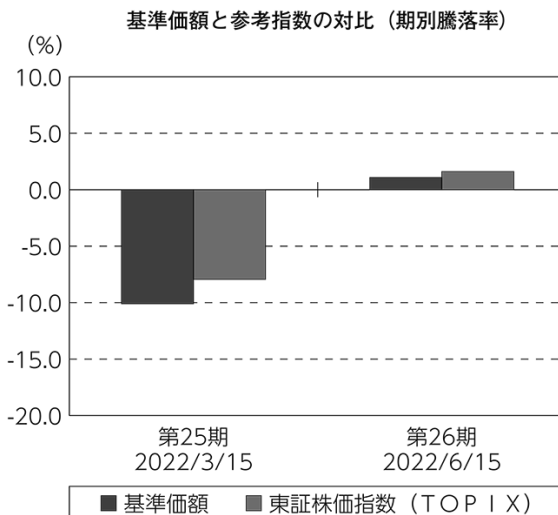
(2021年12月16日～2022年6月15日)

当ファンドの運用はマザーファンドを通じて行いました。マザーファンドの運用につきましては、連続増配期間の長さ、時価総額、信用リスク、流動性等を考慮して投資対象を決定し、その中から、成長性や連続増配の持続可能性等を勘案しポートフォリオを構築しました。当作成期は、物件売却益とリオープニングに伴う商業施設の賃貸需要の回復などで短期的な業績改善確度が高いと判断した野村不動産ホールディングスや、グローバルでの計測機器市場の拡大により安定的な成長が可能と判断した島津製作所などを新規に組み入れました。一方で、コロナ禍における営業活動の苦戦で業績鈍化がみられた大塚商会や、先端通信規格である第5世代移動通信システム（5G）関連の工事需要に伸び悩みがみられ成長期待が後退したエクシオグループなどを全株売却しました。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

(2021年12月16日～2022年6月15日)

当ファンドは特定のベンチマークを設けておりませんが、基準価額の騰落率は、参考指数としている東証株価指数（TOPIX）の騰落率を2.7%下回りました。詳細につきましては前掲の「基準価額の主な変動要因」をご参照ください。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

(注) 参考指数は、東証株価指数（TOPIX）です。

## 分配金

(2021年12月16日～2022年6月15日)

当ファンドは年4回、3月、6月、9月および12月の各月の15日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象収益とします。分配金額は、分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。

当作成期中の分配につきましては、第25期と第26期の決算時は基準価額水準等を勘案し、見送りとさせていただきます。なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

(単位：円、1万口当たり・税引前)

項 目	第25期	第26期
	2021年12月16日～ 2022年3月15日	2022年3月16日～ 2022年6月15日
当期分配金	—	—
(対基準価額比率)	—%	—%
当期の収益	—	—
当期の収益以外	—	—
翌期繰越分配対象額	574	632

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針

国内株式市場は一進一退の相場展開を想定しています。引き続き地政学的な不透明感や引き締め方向へと転換した金融政策が世界景気や株式市場の重しになると想定されるものの、既に株式市場における景気の見通しは低下基調にあり、悪材料は織り込みつつあるとみられるほか、これまでの株価の調整により株価指標面において割安感の強まった銘柄も散見されることから、下落余地も限定的であると考えます。

当ファンドの運用は、マザーファンドを通じて行ってまいります。マザーファンドの運用につきましては、連続増配期間の長さ、時価総額、信用リスク、流動性等を考慮して投資対象を決定し、その中から、成長性や連続増配の持続可能性等を勘案しポートフォリオを構築します。組入銘柄の選定につきましては、不透明感の強い環境下においても構造的な需要拡大により成長が期待される企業や、成長性に対して株価指標面での割安感が強まっている銘柄などに注目する方針です。

※文中の投資行動は、個別銘柄の売買等いかなる投資行動も推奨するものではありません。

## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2021年12月16日～2022年6月15日)

項 目	第25期～第26期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 69	% 0.790	(a) 信託報酬＝作成期間中の平均基準価額×信託報酬率
( 投 信 会 社 )	(34)	(0.384)	委託した資金の運用の対価
( 販 売 会 社 )	(34)	(0.384)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
( 受 託 会 社 )	( 2 )	(0.022)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	5	0.058	(b) 売買委託手数料＝作成期間中の売買委託手数料÷作成期間中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
( 株 式 )	( 5 )	(0.058)	
(c) そ の 他 費 用	1	0.006	(c) その他費用＝作成期間中のその他費用÷作成期間中の平均受益権口数
( 監 査 費 用 )	( 0 )	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
( そ の 他 )	( 0 )	(0.000)	その他は、金銭信託支払手数料
合 計	75	0.854	
作成期間中の平均基準価額は、8,734円です。			

(注) 作成期間中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

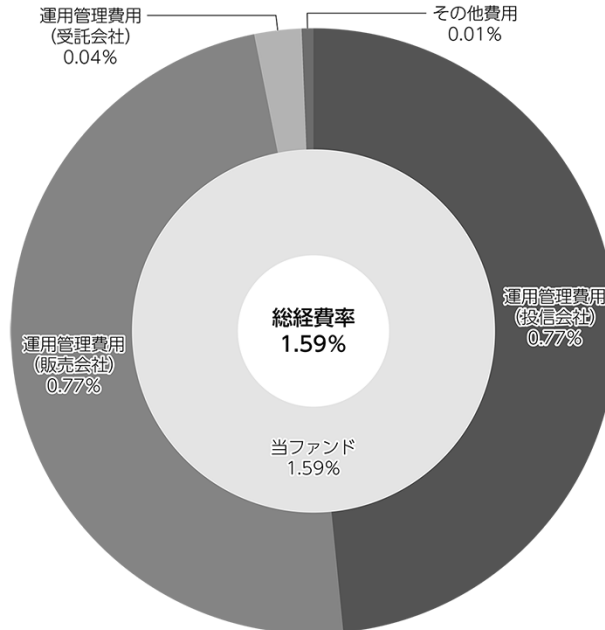
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## (参考情報)

## ○総経費率

作成期間中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間中の平均受益権口数に作成期間中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.59%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## ○売買及び取引の状況

(2021年12月16日～2022年6月15日)

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	第25期～第26期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
日本連続増配成長株マザーファンド	千口 108,646	千円 152,154	千口 40,420	千円 58,132

(注) 単位未満は切捨て。

## ○株式売買比率

(2021年12月16日～2022年6月15日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	第25期～第26期	
	日本連続増配成長株マザーファンド	
(a) 当作成期中の株式売買金額	4,077,846千円	
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	8,983,804千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.45	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

## ○利害関係人との取引状況等

(2021年12月16日～2022年6月15日)

## 利害関係人との取引状況

＜日本連続増配成長株オープン＞  
該当事項はございません。

## ＜日本連続増配成長株マザーファンド＞

区分	第25期～第26期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 1,737	百万円 11	% 0.6	百万円 2,340	百万円 36	% 1.5

平均保有割合 56.8%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。



日本連続増配成長株オープン

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	第25期～第26期
売買委託手数料総額 (A)	3,112千円
うち利害関係人への支払額 (B)	47千円
(B) / (A)	1.5%

(注) 売買委託手数料総額は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券です。

○組入資産の明細

(2022年6月15日現在)

親投資信託残高

銘 柄	第24期末	第26期末	
	口 数	口 数	評 価 額
日本連続増配成長株マザーファンド	千口 3,687,359	千口 3,755,584	千円 5,233,031

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2022年6月15日現在)

項 目	第26期末	
	評 価 額	比 率
日本連続増配成長株マザーファンド	千円 5,233,031	% 98.4
コール・ローン等、その他	86,268	1.6
投資信託財産総額	5,319,299	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第25期末	第26期末
	2022年3月15日現在	2022年6月15日現在
	円	円
(A) 資産	5,149,800,688	5,319,299,727
コール・ローン等	84,022,510	86,267,739
日本連続増配成長株マザーファンド(評価額)	5,065,778,178	5,233,031,988
(B) 負債	22,900,499	24,979,647
未払解約金	1,758,824	3,529,061
未払信託報酬	20,995,546	21,302,320
未払利息	33	82
その他未払費用	146,096	148,184
(C) 純資産総額(A-B)	5,126,900,189	5,294,320,080
元本	6,133,310,760	6,265,911,815
次期繰越損益金	△1,006,410,571	△ 971,591,735
(D) 受益権総口数	6,133,310,760口	6,265,911,815口
1万口当たり基準価額(C/D)	8,359円	8,449円

(注) 純資産総額が元本総額を下回っており、その差額は第25期1,006,410,571円、第26期971,591,735円です。

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、第25期0.8359円、第26期0.8449円です。

(注) 当ファンドの第25期首元本額は6,112,425,450円、第25～26期中追加設定元本額は688,305,346円、第25～26期中一部解約元本額は534,818,981円です。

## ○損益の状況

項 目	第25期	第26期
	2021年12月16日～ 2022年3月15日	2022年3月16日～ 2022年6月15日
	円	円
(A) 配当等収益	△ 3,413	△ 4,837
受取利息	259	164
支払利息	△ 3,672	△ 5,001
(B) 有価証券売買損益	△ 538,093,562	69,724,488
売買益	11,828,984	76,206,589
売買損	△ 549,922,546	△ 6,482,101
(C) 信託報酬等	△ 21,142,962	△ 21,452,029
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 559,239,937	48,267,622
(E) 前期繰越損益金	△ 242,073,557	△769,340,860
(F) 追加信託差損益金	△ 205,097,077	△250,518,497
(配当等相当額)	( 201,497,797)	( 215,292,053)
(売買損益相当額)	(△ 406,594,874)	(△465,810,550)
(G) 計(D+E+F)	△1,006,410,571	△971,591,735
(H) 収益分配金	0	0
次期繰越損益金(G+H)	△1,006,410,571	△971,591,735
追加信託差損益金	△ 205,097,077	△250,518,497
(配当等相当額)	( 201,659,383)	( 215,815,956)
(売買損益相当額)	(△ 406,756,460)	(△466,334,453)
分配準備積立金	150,736,064	180,575,916
繰越損益金	△ 952,049,558	△901,649,154

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 収益分配金

決算期	第25期	第26期
(a) 配当等収益(費用控除後)	0円	35,854,264円
(b) 有価証券等損益額(費用控除後、繰越欠損金補填後)	0円	0円
(c) 信託約款に規定する収益調整金	201,659,383円	215,815,956円
(d) 信託約款に規定する分配準備積立金	150,736,064円	144,721,652円
分配対象収益(a+b+c+d)	352,395,447円	396,391,872円
分配対象収益(1万口当たり)	574円	632円
分配金額	0円	0円
分配金額(1万口当たり)	0円	0円

## 〈お知らせ〉

該当事項はございません。

## 用語解説

○資産、負債、元本及び基準価額の状況は、期末における資産、負債、元本及び基準価額の計算過程を表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
<b>資産</b>	ファンドが保有する財産の合計です。
コール・ローン等	金融機関向けの安全性の高い短期貸付運用などの残高です。
各種有価証券等(評価額)	組入れた株式・債券・ファンドなどの評価金額です。
未収入金	入金が予定されている有価証券の売却代金などです。
未収配当金	入金が予定されている株式の配当金等です。
未収利息	入金が予定されているコール・ローン等の利息や債券の利息の合計です。
<b>負債</b>	支払いが予定されている金額の合計です。
未払収益分配金	期末時点で支払いが予定されている収益分配金です。
未払解約金	支払いが予定されている解約金です。
未払信託報酬	支払いが予定されている信託報酬の額です。
その他未払費用	支払いが予定されている監査費用、その他の費用です。
<b>純資産総額(資産－負債)</b>	ファンドが保有する財産の合計から支払いが予定されている金額の合計を差し引いたものです。
元本	ファンド全体の元本残高です。
次期繰越損益金	純資産総額と元本の差額(翌期に繰り越す損益金の合計額)です。
<b>受益権総口数</b>	受益者が保有する受益権口数の合計です。
1(万)口当たり基準価額	1(万)口当たりのファンドの時価です。

## 用語解説

○損益の状況は、期中にファンドがどのような収益や損失を計上したかを表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
<b>配当等収益</b>	ファンドが受取った配当金・利息等の合計です。
受取配当金	保有する株式等の配当金等です。
受取利息	債券、コール・ローン等の利息等です。
<b>有価証券売買損益</b>	有価証券の売買損益と期末の評価損益の合計額です。
売買益	売買益と期末評価益の合計です。
売買損	売買損と期末評価損の合計です。
<b>信託報酬等</b>	信託報酬のほか保管費用、監査費用、その他の費用と、それに掛かる消費税等相当額です。
<b>当期損益金</b>	当期における収支合計です。
<b>前期繰越損益金</b>	前期分の分配準備積立金と繰越損益金の合計額から当期中の解約に対する持分を控除した金額です。
<b>追加信託差損益金</b>	受益者がファンドに払い込んだ金額と元本との差額です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
<b>計</b>	収益分配前の期中の収支の総合計です。
<b>収益分配金</b>	期中の分配可能額から受益者に支払われる分配金です。
<b>次期繰越損益金</b>	翌期に繰り越す損益金の合計です。
追加信託差損益金	翌期に繰り越す追加信託差損益金です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
分配準備積立金	翌期に繰り越す分配準備積立金の額です。
繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の額です。

## ○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2022年6月15日現在）

## ＜日本連続増配成長株マザーファンド＞

下記は、日本連続増配成長株マザーファンド全体(6,227,563千口)の内容です。

## 国内株式

銘柄	第24期末		第26期末	
	株数	千株	株数	千株
建設業 (6.3%)		千株	千株	千円
ショーボンドホールディングス	58.4		53	322,240
コムシスホールディングス	37.7		—	—
ライト工業	36.3		22.5	40,252
積水ハウス	130.2		70.5	164,476
エクシオグループ	60.3		—	—
食料品 (3.6%)				
日清製粉グループ本社	83.1		59.2	88,740
ヤクルト本社	12.1		11.5	84,640
S Foods	20.5		—	—
アサヒグループホールディングス	35		30.6	129,223
繊維製品 (1.4%)				
ゴールドウイン	22.4		15.2	118,408
化学 (11.8%)				
日産化学	21.8		20.8	139,568
積水化学工業	130.2		112.6	205,945
花王	30.1		28.7	146,370
小林製薬	9.8		16.1	128,317
タカラバイオ	76.5		71.6	132,245
ユニ・チャーム	67.4		55.3	231,209
医薬品 (6.1%)				
アステラス製薬	85		81.1	161,794
塩野義製薬	—		12.2	79,214
ロート製薬	81.6		76.4	264,344
ガラス・土石製品 (3.4%)				
MARUWA	7.8		8.9	132,610
ニチアス	78.6		65.8	151,076
金属製品 (1.4%)				
リンナイ	14		12.5	112,250
機械 (4.4%)				
タクマ	36.3		—	—
栗田工業	40.9		35	176,050

銘柄	第24期末		第26期末	
	株数	千株	株数	千株
竹内製作所	66.8		61.9	149,240
アマノ	17.6		16.8	40,824
電気機器 (6.4%)				
日本電産	12.2		11.6	95,618
富士通ゼネラル	78.2		73.2	175,314
村田製作所	39.1		32.3	260,015
精密機器 (4.2%)				
テルモ	69.8		57.8	221,200
島津製作所	—		28.3	125,793
その他製品 (2.1%)				
SHOEI	29.1		27.3	137,046
ビジョン	23.2		22.1	37,592
倉庫・運輸関連業 (—%)				
トランコム	8.8		—	—
情報・通信業 (20.6%)				
NECネットエスアイ	106.2		99.5	179,995
TIS	39.3		37.5	119,062
GMOペイメントゲートウェイ	7.8		10.9	99,081
野村総合研究所	44.2		42.2	153,819
日本オラクル	12.1		12.3	90,651
フューチャー	—		63.8	98,188
伊藤忠テクノソリューションズ	64.4		42.3	133,033
大塚商会	31.9		—	—
日本電信電話	31.8		45.7	174,756
KDDI	48		59.8	260,309
光通信	10		11.8	161,778
沖縄セルラー電話	14.8		15.5	83,235
SCSK	70.2		75.7	161,468
卸売業 (6.3%)				
アルフレッサ ホールディングス	75.8		72.3	119,801
アズワン	3.6		6.9	39,537
長瀬産業	113		72.9	134,646

日本連続増配成長株オープン

銘柄	第24期末		第26期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
豊田通商	50.5	48.8	233,508	
<b>小売業 (6.5%)</b>				
セリア	32.4	18.2	43,643	
Monotaro	36.4	42.3	75,505	
コスモス薬品	5.6	5.3	61,374	
パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	47.8	90.9	172,891	
丸井グループ	—	54.8	124,450	
ニトリホールディングス	5	4.8	58,344	
<b>銀行業 (1.5%)</b>				
山口フィナンシャルグループ	202.8	163.3	123,781	
<b>証券、商品先物取引業 (—%)</b>				
SBIホールディングス	36	—	—	
<b>保険業 (2.1%)</b>				
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	50.5	42.7	173,319	
<b>その他金融業 (5.1%)</b>				
芙蓉総合リース	14.9	14	105,140	

銘柄	第24期末		第26期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
みずほリース	32.2	30.7	93,635	
東京センチュリー	20.1	19.2	78,816	
三菱HCキャピタル	254.5	242.8	150,050	
<b>不動産業 (2.2%)</b>				
野村不動産ホールディングス	—	55.7	179,075	
<b>サービス業 (4.6%)</b>				
日本M&Aセンターホールディングス	39.1	69.4	92,371	
ベネフィット・ワン	52.4	35.7	60,333	
エムスリー	14.3	27.7	98,778	
ユー・エス・エス	36.9	56.1	132,115	
合計	株数・金額	3,125	2,882	8,318,117
	銘柄数<比率>	64	62	<95.9%>

(注) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 合計欄の< >内は、当ファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

日本連続増配成長株マザーファンド

マザーファンドの運用報告書につきましては、ベビーファンドの運用報告書と作成対象期間が異なる場合には、データ・コメント等に不一致が生じることがありますのでご了承ください。

日本連続増配成長株マザーファンド  
第6期 運用状況のご報告  
決算日：2021年12月15日

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	日本の連続増配銘柄（一定期間にわたり1株当たりの普通配当金が每期増加している企業の株式をいいます。）に投資を行います。
主要投資対象	日本の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数 (TOPIX) (参考指数)		株組入比率	株先物比率	純資産額
	期騰落	中率	期騰落	中率			
	円	%	ポイント	%	%	%	百万円
2期(2017年12月15日)	12,533	24.9	1,793.47	16.3	96.2	—	7,454
3期(2018年12月17日)	12,019	△4.1	1,594.20	△11.1	95.1	—	16,980
4期(2019年12月16日)	13,298	10.6	1,736.87	8.9	96.4	—	20,695
5期(2020年12月15日)	14,826	11.5	1,782.05	2.6	97.1	—	11,234
6期(2021年12月15日)	15,222	2.7	1,984.10	11.3	94.5	—	10,460

(注) 基準価額は1万口当たり。

(注) 東証株価指数 (TOPIX) は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。

(注) 株式先物比率=買建比率-売建比率。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		東証株価指数 (TOPIX)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	円	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期 首) 2020年12月15日	14,826	—	ポイント 1,782.05	% —	% 97.1	% —
12月末	14,933	0.7	1,804.68	1.3	94.1	—
2021年1月末	14,682	△1.0	1,808.78	1.5	94.5	—
2月末	14,451	△2.5	1,864.49	4.6	95.1	—
3月末	15,236	2.8	1,954.00	9.6	94.5	—
4月末	14,573	△1.7	1,898.24	6.5	94.4	—
5月末	14,547	△1.9	1,922.98	7.9	95.7	—
6月末	14,820	△0.0	1,943.57	9.1	95.7	—
7月末	14,634	△1.3	1,901.08	6.7	95.9	—
8月末	15,231	2.7	1,960.70	10.0	96.1	—
9月末	15,797	6.5	2,030.16	13.9	95.6	—
10月末	15,534	4.8	2,001.18	12.3	96.7	—
11月末	14,805	△0.1	1,928.35	8.2	94.1	—
(期 末) 2021年12月15日	15,222	2.7	1,984.10	11.3	94.5	—

(注) 騰落率は期首比。



## 運用経過

## 期中の基準価額等の推移

(2020年12月16日～2021年12月15日)



(注) 参考指数は、東証株価指数 (TOPIX) です。

(注) 参考指数は、期首 (2020年12月15日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

### ○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

#### (主なプラス要因)

- ・業種配分では、卸売業、情報・通信業、医薬品などが基準価額にプラスに寄与しました。
- ・個別銘柄では、ベネフィット・ワン、豊田通商、日本電信電話などが基準価額にプラスに寄与しました。

#### (主なマイナス要因)

- ・業種配分では、化学、小売業、その他製品などが基準価額にマイナスに影響しました。
- ・個別銘柄では、エムスリー、光通信、小林製薬などが基準価額にマイナスに影響しました。

**投資環境**

(2020年12月16日～2021年12月15日)

国内株式市場は、概ね堅調な展開となりました。世界的な景気の回復を受け、日本企業の業績が全体として改善基調を続けたことが、株式市場の上昇基調を支えたものと考えられます。ただ、国内では新型コロナウイルスの感染拡大の波が断続的に発生したことから、新規感染者数の増加が株価の重石となる局面もありました。

**当ファンドのポートフォリオ**

(2020年12月16日～2021年12月15日)

当ファンドの運用につきましては、連続増配期間の長さ、時価総額、信用リスク、流動性等を考慮して投資対象を決定し、その中から、成長性或連続増配の持続可能性等を勘案しポートフォリオを構築しました。当期は、新型コロナウイルスのワクチン接種が日本より早く進んでいる欧米などの景況感改善の恩恵が期待され、株価指標面に割高感もないと判断した村田製作所や竹内製作所などの外需関連株を新規に組み入れました。一方で、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う業績の鈍化で連続増配が途切れたシスメックスやリログループなどを全株売却しました。

**当ファンドのベンチマークとの差異**

(2020年12月16日～2021年12月15日)

当ファンドは特定のベンチマークを設けておりませんが、基準価額の騰落率は、参考指数としている東証株価指数(TOPIX)の騰落率を8.6%下回りました。詳細につきましては前掲の「基準価額の主な変動要因」をご参照ください。

**今後の運用方針**

国内株式市場は堅調な推移を想定しています。これまで株式市場に大きく影響してきた新型コロナウイルスについては、変異株の登場など引き続き注視すべき状況ではありますが、これまで得られた知見から概ねコントロールできる状況となり、株式市場への影響も低下していくと考えております。株価指標面において過熱感はないと考えており、今後は経済活動の正常化が進むなかで、株式市場は堅調に推移すると考えています。

当ファンドの運用につきましては、連続増配期間の長さ、時価総額、信用リスク、流動性等を考慮して投資対象を決定し、その中から、成長性或連続増配の持続可能性等を勘案しポートフォリオを構築します。組入銘柄の選定につきましては、コロナ禍のなかで次の成長のための手をしっかりと打ってきた企業に着目する方針です。ただし、決算などで配当金の据え置きや減額を発表した銘柄につきましては速やかに売却する方針です。

※文中の投資行動は、個別銘柄の売買等いかなる投資行動も推奨するものではありません。

## ○1万口当たりの費用明細

(2020年12月16日～2021年12月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 ( 株 式 )	円 28 (28)	% 0.185 (0.185)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 ( そ の 他 )	0 ( 0 )	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 その他は、金銭信託支払手数料
合 計	28	0.185	
期中の平均基準価額は、14,936円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2020年12月16日～2021年12月15日)

## 株式

国 内	上 場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
		千株	千円	千株	千円
		1,906	6,169,650	2,016	7,274,054
		( 130)	( - )		

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。

(注) ( )内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ○株式売買比率

(2020年12月16日～2021年12月15日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	13,443,705千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	10,263,199千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.30

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

## ○利害関係人との取引状況等

(2020年12月16日～2021年12月15日)

## 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	6,169	16	0.3	7,274	594	8.2

## 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	20,015千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,008千円
(B) / (A)	5.0%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券です。

## ○組入資産の明細

(2021年12月15日現在)

## 国内株式

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>建設業 (9.4%)</b>			
ショーボンドホールディングス	83.3	58.4	307,768
コムシスホールディングス	—	37.7	97,416
ライト工業	—	36.3	73,326
積水ハウス	94.3	130.2	305,449
エクシオグループ	—	60.3	149,182
<b>食料品 (4.5%)</b>			
日清製粉グループ本社	—	83.1	141,270
ヤクルト本社	13	12.1	72,842
S F o o d s	—	20.5	70,315
アサヒグループホールディングス	20.2	35	157,605
<b>繊維製品 (1.5%)</b>			
ゴールドウイン	17.5	22.4	143,584
<b>化学 (12.1%)</b>			
日産化学	23.3	21.8	140,828
積水化学工業	125	130.2	252,588

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
花王	35.8	30.1	181,262
ミルボン	24.2	—	—
小林製薬	17.2	9.8	89,082
タカラバイオ	95.7	76.5	203,413
ユニ・チャーム	91.4	67.4	330,260
<b>医薬品 (4.4%)</b>			
アステラス製薬	195.1	85	153,255
ロート製薬	121.8	81.6	279,480
<b>ガラス・土石製品 (3.4%)</b>			
MARUWA	—	7.8	117,156
ニチアス	75.6	78.6	218,115
<b>金属製品 (1.5%)</b>			
リンナイ	26.4	14	149,380
<b>機械 (5.0%)</b>			
タクマ	38.8	36.3	51,654
栗田工業	54.9	40.9	215,952

日本連続増配成長株マザーファンド

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
竹内製作所	—	66.8	179,491
アマノ	—	17.6	46,745
<b>電気機器 (7.5%)</b>			
日本電産	—	12.2	165,554
富士通ゼネラル	74.5	78.2	218,178
シスメックス	26.3	—	—
村田製作所	—	39.1	359,133
<b>輸送用機器 (—%)</b>			
テイ・エス テック	22.8	—	—
<b>精密機器 (3.3%)</b>			
テルモ	82	69.8	324,430
<b>その他製品 (2.0%)</b>			
SHOEI	—	29.1	142,881
ビジョン	24.8	23.2	53,963
<b>倉庫・運輸関連業 (0.8%)</b>			
トランコム	—	8.8	80,696
<b>情報・通信業 (19.1%)</b>			
NECネットエスアイ	66.9	106.2	191,584
TIS	—	39.3	135,781
GMOペイメントゲートウェイ	19.4	7.8	113,646
野村総合研究所	—	44.2	222,768
日本オラクル	—	12.1	127,413
伊藤忠テクノソリューションズ	55.5	64.4	248,262
大塚商会	22.7	31.9	172,579
日本ユニシス	27	—	—
日本電信電話	104.4	31.8	101,346
KDDI	38.8	48	161,280
光通信	12.8	10	176,900
沖縄セルラー電話	—	14.8	74,740
SCSK	12.9	70.2	162,513
<b>卸売業 (6.5%)</b>			
アルフレッサ ホールディングス	75.1	75.8	121,204
第一興商	33.5	—	—
アズワン	—	3.6	53,316

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
長瀬産業	138.3	113	210,180	
豊田通商	74.8	50.5	261,085	
<b>小売業 (4.6%)</b>				
サンエー	18.7	—	—	
セリア	24.8	32.4	105,462	
MonotaRO	50.4	36.4	79,461	
コスモス薬品	9.1	5.6	98,560	
パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	88.6	47.8	80,112	
ニトリホールディングス	8.1	5	92,225	
<b>銀行業 (1.3%)</b>				
山口フィナンシャルグループ	141.1	202.8	132,022	
<b>証券・商品先物取引業 (1.1%)</b>				
SBIホールディングス	—	36	112,680	
<b>保険業 (1.8%)</b>				
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	—	50.5	175,184	
<b>その他金融業 (4.8%)</b>				
芙蓉総合リース	15.4	14.9	116,518	
みずほリース	34.8	32.2	100,625	
東京センチュリー	21.5	20.1	111,756	
三菱HCキャピタル	185.6	254.5	143,538	
<b>サービス業 (5.4%)</b>				
日本M&Aセンターホールディングス	53.8	39.1	121,405	
カカコム	82.4	—	—	
ベネフィット・ワン	105	52.4	263,048	
エムスリー	43.6	14.3	81,810	
ユー・エス・エス	28.5	36.9	67,194	
リログループ	110.5	—	—	
セコム	17.5	—	—	
合 計	株数・金額	3,105	3,125	9,888,461
	銘柄数<比率>	54	64	<94.5%>

(注) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

## ○投資信託財産の構成

(2021年12月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 9,888,461	% 94.5
コール・ローン等、その他	572,071	5.5
投資信託財産総額	10,460,532	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年12月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	10,460,532,468
コール・ローン等	569,216,668
株式(評価額)	9,888,461,200
未収配当金	2,854,600
(B) 負債	3,661
未払利息	558
その他未払費用	3,103
(C) 純資産総額(A-B)	10,460,528,807
元本	6,872,025,938
次期繰越損益金	3,588,502,869
(D) 受益権総口数	6,872,025,938口
1万口当たり基準価額(C/D)	15,222円

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、1,5222円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は7,577,212,268円、期中追加設定元本額は2,752,317,204円、期中一部解約元本額は3,457,503,534円です。

(注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、以下の通りです。

日本連続増配成長株オープン	3,687,359,357円
日本連続増配成長株ファンド21-09(繰上償還条項付)	689,047,665円
日本連続増配成長株ファンド(ベータヘッジ型)19-04(適格機関投資家専用)	677,691,620円
日本連続増配成長株オープン(ベータヘッジ型)(適格機関投資家専用)	576,133,487円
日本連続増配成長株ファンド(ベータヘッジ型)19-07(適格機関投資家専用)	513,657,019円
リスク抑制型・4資産バランスファンド(愛称「にいがた創業応援団」)	418,814,810円
ラップ・アプローチ(成長コース)	202,125,639円
ラップ・アプローチ(安定成長コース)	67,428,226円
ラップ・アプローチ(安定コース)	22,417,384円
DC日本連続増配成長株オープン	17,350,731円

## ○損益の状況 (2020年12月16日～2021年12月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	207,180,509
受取配当金	207,278,020
受取利息	3,314
その他収益金	1,123
支払利息	△ 101,948
(B) 有価証券売買損益	88,584,963
売買益	1,079,475,647
売買損	△ 990,890,684
(C) その他費用等	△ 37,286
(D) 当期損益金(A+B+C)	295,728,186
(E) 前期繰越損益金	3,656,823,596
(F) 追加信託差損益金	1,441,555,502
(G) 解約差損益金	△1,805,604,415
(H) 計(D+E+F+G)	3,588,502,869
次期繰越損益金(H)	3,588,502,869

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

## 〈お知らせ〉

該当事項はございません。